

委員会事業

栃木県を取り巻くさまざまな問題について、分野別の委員会を設け、調査・研究活動を進め、その成果を提言や報告書として取りまとめ公表するなど、栃木県の発展と活力ある産業界の醸成に貢献している。これまでに70有余にのぼる政策提言や研究報告を行い、行政施策に取り入れられた。

2022～23年度 委員会活動指針

(公社)栃木県経済同友会

社会を取り巻く環境の変化

- ・ 少子高齢化の進展・人口減少
- ・ 社会インフラの老朽化
- ・ 自然災害の大規模化
- ・ グローバリゼーション
- ・ 社会保障費の増加
- ・ 格差の拡大等

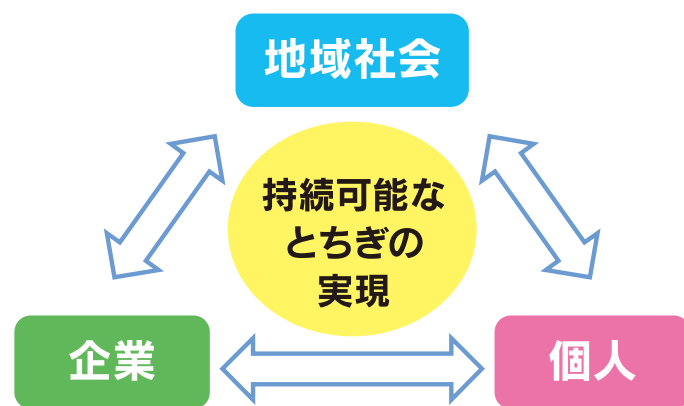
経済を取り巻く環境の変化

- ・ アフターコロナへの対応
- ・ ビジネスモデルの再構築
- ・ 働き方の改革
- ・ 生産性向上、ICTの活用
- ・ 労働力の確保(Uターン)
- ・ グリーンイノベーションの創出等

活動指針

地域社会と経済が持続する豊かなとちぎの実現

目指すべき姿



- ① イノベーションによる地域経済の発展
- ② 地域社会の活力創出
- ③ 未来を担う人材の育成と定着

栃木県の発展と活力ある産業界の醸成

委員会事業

2022年～23年度の委員会・研究会の活動テーマ

常設委員会

産業政策委員会

少子高齢化の急速な進行等に伴い域内生産年齢人口が減少を続ける中、地域経済の重要な担い手である地域企業には、先端技術の活用やデジタルトランスフォーメーション(DX)を通じて生産性を向上させていくことが求められている。また、デジタル技術を活用した地方の活性化、持続可能な経済社会の実現は、政府が掲げる成長戦略の柱の一つともなっている。栃木の企業がデータとデジタル技術を駆使してビジネスの変革、企業文化の変革という真のDX価値を実現するための調査・研究を行う。

地域振興委員会

日本は地方創生と叫ばれながらも東京一極集中が進んでいたが、新型コロナウイルス感染症の拡大により、密を避けたライフスタイルやテレワークが進み、「二地域居住」に「週末移住」、「ノマドワーク」等の新たなライフスタイルへの関心が高まっている。

観光客以上・定住者未満の存在として、地域と継続的に多様な形で関わる地域のファン『関係人口』を増やすことが、人口減少や高齢化の進む地方にとって重要となっている。東京からの交通の便もよく自然にも恵まれた栃木県の立地を活かし、将来的な移住・定住人口へと繋がる「関係人口」の拡大に着目し、地域内外の観光・文化・歴史・多様な人材を掘り起こし、人々が引き寄せられる『選ばれる栃木県』を目指す調査・研究を行う。

経営問題委員会

2050年カーボンニュートラルを達成するためには、今後5年～10年間の取組が重要となる。自らの事業活動に伴う排出だけでなく、原材料・部品調達や製品の使用段階も含めた排出量を削減する動きや、投資先選定基準に地球温暖化への取組状況が加わるケースが増えている。企業にとって、温室効果ガス削減の取組が光熱費・燃料費削減という経営上の「守り」の要素だけでなく、企業価値の向上といった本業上のメリットを得られるという「攻め」の要素を持ちつつある。明確な方向性が定まらない中、どのように温室効果ガス削減に取り組み、先進企業を目指すべきか調査・研究を行う。

社会問題委員会

地球温暖化は地球規模の喫緊の課題である。日本も2020年10月に2050年のカーボンニュートラルを宣言し、中間目標として、2030年度までに二酸化炭素排出量を2013年度対比で46%削減することを定めている。しかしながら、そのように緊急性の高い課題が存在することは、同時に大いなる機会が存在していることも意味する。その機会を逃すことなく、本県をカーボンニュートラル先進県と押し上げるために県単位・県民単位で取り組むべき課題を明らかにすべく、調査・研究を行う。

国際化推進委員会

日本では人口減少問題と将来にわたる地域の活力の維持が喫緊の課題であり、課題解決のためにはグローバル人材の受入と活躍が必要不可欠である。栃木県がグローバル人材にとって安全安心な生活をおくることができる魅力的な場所として世界のグローバル人材に伝わり、グローバル人材に選ばれ続けるような受入態勢を構築するための施策を考えていく。これまでの研究内容を活かして、栃木県の更なる国際化と発展を目指した調査・研究を行う。

社会貢献活動推進委員会

「進学による学生の流出」と「Uターン人材の減少」という問題を解決するための施策について考える。これからの栃木県の発展のためには、人口減少・担い手不足という課題の解決が必須であり、栃木県を選んで産業を担っていく若手の育成が必要である。栃木県の経済界を代表する当会において、将来の栃木県を担う人材を確保するために取り組むべきことは何か。若者たちが、地元で魅力を感じ、地元で活躍したいと思う、栃木に人が集まるための施策を考えていきたい。その一環として、県内企業を知る機会、仕事について知る機会を多く設け、将来的に就職を考える様々な場面において、地元への就職が選択肢の一つになることを目標に、小・中・高校への講師派遣事業、とちぎ子どもの未来創造大学での講座開講の推進を継続して行っていく。

行財政改革委員会

人口減少・高齢化社会において、多様化・複雑化する社会課題に対し、行政サービスの維持・継続を図っていくためには、限りある資源を最大限に活用し、効率化を進めていくことが必要不可欠である。行政手続や行政サービスのデジタルプラットフォームの構築、市町村間の連携、民間への外部委託等の課題解決策について調査・研究を行う。

研究会

未来経営研究会

企業を取り巻く環境が急激に変化する中、時流を見誤らず、変革を積み重ねるといった改善意識の定着の重要性を再認識するとともに、困難な状況にもしなやかに適応し、以前より大きく成長する力(レジリエンス)を身につけ、サステナブル企業となるための調査・研究を行う。

栃木交流研究会

「栃木の自然・歴史・文化に触れる」をテーマに、栃木県外出身者からの視点で、栃木県の自然・歴史、文化、技術力・観光等に関する調査・研究を行い、積極的に「栃木の魅力」を県内外に発信することを目的として活動を行う。



栃木市視察



外国人材へのヒアリング



講演会風景



委員会風景



かさましこ視察